

2025年7月4日

「第2次トランプ政権のインド太平洋優先化戦略」 (日米同盟研究会コメンタリーNo. 72)

慶應義塾大学教授

森 聡

トランプ政権には本土・西半球防衛とインド太平洋への軍事的関与を優先化し、欧州と中東への軍事的関与を削減するという地政学的な戦略があるといわれる。2025年3月には、国防総省内で国防戦略暫定指針が策定され、本土・西半球の防衛と中国による台湾侵攻抑止を優先課題とすることが定められたと伝えられている¹。またピート・ヘグセス国防長官は、2025年5月30日のシャングリラ対話において、トランプ政権のインド太平洋地域に関する政策演説を行った²。ヘグセス長官は、「大統領に選択肢を確保して維持すること (to create and maintain decision space for President Trump)」が自らの仕事だと述べ、決定権者がトランプ大統領であるということを示唆した上で、トランプ政権がインド太平洋優先化戦略を追求する方針を示した。しばらく前の演説だが、ポイントを整理しておきたい。

第一に、ヘグセス長官は、アメリカの繁栄と安全はインド太平洋諸国のそれと結びついているからこそインド太平洋はアメリカの優先戦域だという見解を示した。この点は、アメリカの平和と繁栄が他の国・地域の平和と繁栄と切り離して存立しようとする一国主義のMAGA派などとは一線を画する安全保障観を示している。

第二に、中国についてヘグセス長官は、アメリカは戦争を望んでいるわけでもなければ、支配したり包囲したり挑発するつもりもなく、中国の体制転換を目指すわけでもないと言明した。「我々は共産中国との紛争を望んでいません。我々は煽動するわけでもなければ、屈服させたり、辱めたりしようとするわけでもありません。トランプ大統領とアメリカ国民は、中国の人々と彼らの文明に対して多大なる尊敬の念を抱いています」と述べ、中国に対して一定の安心供与を行った。

第三に、その一方で中国が地域覇権国となるためにインド太平洋地域の現状を根底から覆そうとしているという見解を示した。2017年12月に発出された第1次トランプ政権の国家安全保障戦略は、中国とロシアを「現状変革国家 (revisionist power)」と喝破したが、ヘグセス長官はそのような用語は使わなかった。ヘグセス長官は、「中国はアジアの覇権国となることを目指しています... 中国は地域の現状を根底から覆したいということを示してきました」と断じた。アメリカが懸念している中国の行動として、サイバー能力を活用した技術の窃取や重要インフラへの攻撃、南シナ海での隣国への威嚇的な行動などを挙げ、「南シナ海と第一列島線における現状を一方向的に武力または威嚇で変更する試みは受け入れ難いと明言した。

また、台湾に対する中国の行動については、「北京はインド太平洋におけるパワーバランスを変更するために軍事力を潜在的に使う準備を着実に進めてきています... 習は自らの軍隊に対して、2027年までに台湾を侵略できるように備えろと命令を出したことは知られています」と述べたほ

か、「中国のもたらす脅威は現実のものであり、差し迫っていないことを願うばかりですが、差し迫っているかもしれません」と説いた。その上で、トランプ政権の目標は、「戦争を防止し、中国にとっての戦争のコストを高め、平和を唯一の選択肢にすることであり、皆さんとともに作る強力な抑止の盾によってこれを達成します」と述べた。

第四に、ヘグセス長官は、地域諸国が中国に対して経済的な依存を深めることに対して警鐘を鳴らした。地域諸国の大半が中国と経済関係を持つ必要がある現実を認めつつ、「中国への経済的な依存を深めることは、中国の悪意に基づく影響力が強まり、緊張が高まった時に防衛政策上の判断を難しいものとする可能性があります」と指摘した。

第五に、ヘグセス長官は、同盟国とパートナー国に対する防衛コミットメントを確認した。アメリカは忠誠を守り、「インド太平洋の同盟国とパートナー国に対するアメリカのコミットメントを誰も疑うべきではありません」と説いた一方で、NATO 諸国と同様に、対 GDP 比 5% の国防支出を要請した。

第六に、抑止を再構築するために、前方展開軍の戦力態勢を強化し、同盟国やパートナー国の防衛力強化を支援して、防衛産業基盤を再構築するとして、それぞれの取り組みについて最近の実績を上げて説明した。特に防衛産業基盤については、インド太平洋産業強靱性のためのパートナーシップ (PIPIR : Partnership for Indo-Pacific Industrial Resilience) の事業第一弾となる一連のプロジェクトを発表した。この中には、豪州における P-8 用レーダーシステムの修繕能力の構築、インド太平洋全域における小型無人航空システムの技術標準の開発、米陸軍水上艇の改修契約締結先の拡大、同盟国における米海軍艦船の補修能力の構築、豪州における弾薬 (155 ミリ榴弾砲など) 生産能力の拡大、インドとの自律システム産業連盟の立ち上げなどが含まれている。

第七に、この政策演説でヘグセス長官は、北朝鮮という言葉を一度だけ使っているが、北朝鮮政策には一切言及していないのも特筆すべき点といえよう。シンガポールで持たれたアメリカによる各種の二国間会談の声明等においても北朝鮮への言及がなかったといわれている。

以上がヘグセス長官によるインド太平洋政策に関する演説の骨子であるが、ジェニファー・リンド (Jennifer Lind) とダリル・プレス (Daryl Press) は、『フォーリンアフェアーズ』誌に共著論考「優先化の戦略 (Strategies of Prioritization)」を寄稿した³。この論考の大部分は、欧州諸国の視点を意識しながら、優先化戦略の考え方を説明するものであるが、終盤において次のような指摘があり、留保を要する。

第一に、欧州におけるアメリカの拡大抑止の信頼性の低下が、欧州諸国を共同核戦力の追求ないし独自核武装へと駆り立てる可能性があるが、それはやむを得ないとリンドとプレスは指摘する。しかし、ロシアが自らにエスカレーション優位があるという考えを修正させるほどの規模の核戦力を欧州の個別国家が保有するとは考えにくい。換言すれば、欧州の個別国家による対露核抑止は、アメリカの核抑止という後ろ盾なくして機能しえないのであり、欧州独自核武装論を追認するような指摘には疑義が残る。

第二に、中国がアメリカの最大の国家安全保障上の懸念だとすることによって、中国に対してバラシングする意思をアジアの同盟諸国に持たせるのが難しくなると指摘する。特に日本に関しては、反撃能力への投資や防衛費の増額といった特筆すべき政策転換を行ったものの、自衛隊の派遣と同盟国との協力に関する法的制約を取り払っておらず(ママ)、2025 年の防衛予算は対 GDP 比 1.8%

に留まっているとしている。またリンドとプレスは、アメリカがインド太平洋優先化戦略を採用することが、地域の同盟諸国による安全保障への投資の動機を弱めてしまうが、トランプが北京とディールを行う可能性を日本は察知し、北朝鮮と核合意を結ぶ可能性を韓国が恐れているので、同盟国が防衛投資を手控えるのを避けられると指摘している。

トランプが優先化戦略を進めるから日本が防衛力強化を手控える可能性があったなどという指摘に関しては、違和感を覚えざるを得ない。まず日本が2027年までに防衛予算を2022年GDPの2%を達成するという目標を決定したのは、第2次トランプ政権が発足するよりもはるか以前の2022年12月である。トランプ政権が優先化戦略を採用しているから防衛力強化を安上がりに済ませてしまおうなどという気運が日本になかったということも明らかであろう。また、トランプが北京とディールする可能性があるから防衛予算増に取り組むという指摘も事実と反する。日本の防衛政策と防衛予算は、中国や北朝鮮、中露連携、露朝協力などがもたらす安全保障上のリスクがまずもって中心的な考慮要因であり、日本の防衛力強化がアメリカの対日防衛コミットメントの強化につながるなどの考えがある。米中接近への恐れが日本による防衛力強化の推進要因であるという見方は正確さを欠いていると言わざるを得ない。

第三に、トランプ政権の優先化戦略は、大陸と台湾との間にレッドラインを引いて台湾を防衛するものであるため、中国に対して過剰に対決的なものになっているため、米中それぞれの核心的利益が重複し、衝突へと向かわせてしまっていると指摘している。この指摘については、何をもって「過剰」に対決的と判断しているのか判然としない。

第四に、優先化の戦略は、リソースの制約を基本的な前提としたものであるものの、その制約を改善するものとはなっておらず、現にトランプ政権の国防予算は、歴代政権と同額かそれ以上の額になっているとリンドとプレスは指摘する。これらの指摘を行ったうえで、リンドとプレスは、台湾をレッドラインの中に含めるか否か、アメリカが攻撃的な軍事的能力で中国を封じ込めるか、それとも「ハリネズミ戦略 (porcupine strategy)」に基づいて地域諸国の防衛力を強化するかなど、優先化の戦略には複数のバージョンがあり得るとして、今後はコストとリスクを抑えた、より穏健なバージョンを採用することもありうることを述べて結んでいる。(それ故に論考のタイトルを **Strategies of Prioritization** と複数形にしている。)

ここでリンドとプレスは、台湾をレッドラインの外に出す可能性に言及しているが、これは台湾をアメリカの防衛対象から外すという台湾放棄論を意味している可能性がある。もしそうだとすれば、優先化戦略の本来の趣旨に反する議論で、前述したトランプ政権の優先化戦略とは齟齬がある。また、ハリネズミ戦略は要するに襲来する兵器・部隊の迎撃に徹する態勢をとり、中国本土に対する反撃を控える戦略を指すが (ハリネズミは自ら相手に針を刺しにいかない)、これは抑止が破れた場合に、中国に継戦能力と継戦意思を保証しながら中国と戦うことを意味する。しかし、こうした戦略は前線国家となる日本やフィリピン、そして台湾にとって受け入れ難い。というのも、紛争の長期化によって防衛する側が焦土と化していく中、攻撃する中国の本土が無傷のままとなり、抑止破綻後の戦時競争 (intra-war competition) で防御する側が劣位に立たされるからである。(なお、そもそもハリネズミ戦略が有効なのは、抑止相手に対して戦略的不信感があるも、その相手の戦略目標が現状維持と推定されるような場合である。)

トランプ政権の優先化戦略の骨子は、かねてからエルブリッジ・コルビー政策担当国防次官が政権入りする前から主張して、賛否両論があるのはよく知られている。しかしアメリカが、軍事的不

均衡が最も顕著で、それゆえにリスクが高いインド太平洋地域に国防リソースを集中して投入する大方針に誤りはない。批判はむしろ、地域横断的な協りに消極的で、地域間の分業徹底を求めるような姿勢に向けられていると思われる。インド太平洋戦域における精密誘導兵器の量的制約などの問題に鑑みれば、ミサイル、弾薬、小型無人システム、防空システムなどを地域横断的に融通し合う必要が生じるのは明らかであり、また宇宙、サイバー、情報戦の分野でも地域横断的な協力は避けがたいであろう。こうした協力は、すでに NATO と個別国家との二国間協力の事業を通じて進められている。したがって、これらの分野における地域横断的な実務的協力については、国防省との突っ込んだ協議を重ねれば、理解を共有できる可能性は十分にあるだろう。それよりもインドとブレスの「穏健な」優先化の戦略の議論の方が危うい。その本質は、一国主義的な特色を練り込んだ優先化の戦略であり、対中抑止の実質的劣化を招きかねないこの種の議論が広がりを見せるか否か今後注視していく必要がある。

¹ Alex Hornton and Hannah Natanson (2025) “Secret Pentagon memo on China, homeland has Heritage fingerprints,” *The Washington Post*, March 29.

² U.S. Department of Defense, “Remarks by Secretary of Defense Pete Hegseth at the 2025 Shangri-La Dialogue in Singapore,” May 31, 2025.

³ Jennifer Lind and Daryl Press, “Strategies of Prioritization: American Foreign Policy After Primacy,” *Foreign Affairs*, July/August 2025.